

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2023年5月2日 第93号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2023.04.26

オレシキン大統領補佐官、新経済発展アウトラインを発表

4月26日付Vedomostiによると、オレシキン大統領補佐官は講演会で、「今後数年間の経済発展の『新しいモデル』は、6つの基本原則の上に構築される」と述べた。1つ目は、国家の開拓である。具体的には、国内消費に占める輸入品の割合が23%、つまり国民や企業が消費してきた財やサービスの4分の1が輸入品である。例えば米国は15%で、「これが目指すべき姿」である。このレベルに達するという事は、国内消費を約40%増やす可能性があるということだ。国家の開拓には、インフラ整備が重要な役割を果たす。2つ目は、地理的・社会的格差の是正である。これは、0歳から17歳までの子どもをもつ家庭への支援プログラムにより、すでに実現されつつある。所得の増加は消費の増加につながり、経済発展を刺激する。3つ目は、新しい国際交流である。それは技術提携や産業協力にもとづくものでなければならない。この変化は、国際協力のベクトルを東方および南方にシフトさせ、また中小企業を巻き込んでいくこともたやすことができる。オンラインマーケットプレイスも、中小企業の国際市場への参入を後押しする。4つ目は、技術主権および人材主権である。教育への投資強化に取り組んでいる。5つ目は、新しいレベルの経済効率、すなわち自動化、生産過程の最適化、ロボット化である。労働市場では生涯学習であり、仕事の過程で新しい能力を身につけることである。ロシア経済の競争優位性は、高い労働生産性と技術的基盤に基づかなければならない。生産効率の向上は、賃金上昇につながる。4月の賃金上昇率は、前年水準と比べて10%増になるはずである。6つ目は、ビッグデータと人工知能にもとづく産業の制度再構築およびプラットフォーム化である。データ分析によって効率化された新しい市場の例として、Yandex.Taxiアプリがある。プラットフォーム化はより多くの産業を支配し、経済をより効率的にする。これは、ロシアが大きく飛躍できる分野である。オレシキン補佐官は「我々の戦略課題は、『自分』自身の力で国をつくることだ」と述べ、新しい経済モデルを成功させるための基本条件として、公正さと機会均等の原則を維持することを挙げ、ロシアは、統治システムの変化と新しいエリートの登場を待っていると強調した。

2023.04.27

ロシア財務次官、ロシア資産売却の際の外貨購入の制限を一律に

4月27日付Interfaxによると、モイセーエフ財務次官は、非友好国の企業がロシア資産を売却する際の外貨購入の制限について、すべての取引を一律にすると述べた。通貨市場に影響を与えないようにすることが目的で、非友好国の企業がロシア資産を売却する場合(すなわち、外国投資管理委員会がロシア事業の売却を許可する場合)、外貨購入の制限に違反しないよう、外貨を購入できるのは「一定の期間内のみとする」という。為替レートが操作されてしまうのを防ぐため、外貨購入を具体的なある期間または季節のみに限ることはしない。モイセーエフ財務次官は「何らかの理由により、外国人に金を支払うべきである旨の決定を外国投資管理委員会が下し、しかもその金額が大きい場合、為替レートに影響を与えないような形で買い戻す必要がある」と述べた。

2023.04.27

交通の流れの変化で事故率が上昇

4月27日付Kommersantによると、西側の制裁の影響で、ロシア国内での交通事故率が増加している。ロシア内務省付属道路交通安全科学センターが発表したところによると、最も影響を受けたのは東部地域で、多くの自動車道路で事故件数が最大80%も増加した。制裁と国境閉鎖により、2022年には西方面からトルコ、カザフスタン、アルメニア、アゼルバイジャン、ジョージア、中国といった南東方面へと交通の流れに変化が起きた。同センターの報告書には、「インフラはこのような変化に対応していない。その結果、交通の大動脈が過密状態で稼働し、走行距離が増加した」と書かれている。例えば、連邦道路A-320号線(オムスク～カザフスタン国境)の2022年の事故増加率は76%、R-297号線「アムール」(チタ～ハバロフスク)が25%、A-321号線(バルナウル～カザフスタン国境)が20.8%、R-256号線「チュイスキー・ハイウェイ」(ノヴォシビルスク～モンゴル国境)が9%となった。また、アジア諸国と国境を接する連邦管区では、外国人ドライバーの事故が増加している。極東連邦管区が29.6%、ウラル連邦管区が27.8%、シベリア連邦管区が15.1%の増加となった。一方、西部国境につながる道路での事故件数は、M-9号線で23.8%、M-10号線で23%、R-21号線(サンクトペテルブルク～ノルウェー国境)で17.6%の減少となった。新車不足による自動車総保有台数の老朽化の加速も影響している。報告書によると、以前は毎年1.4～1.9%増加していた自動車保有台数が、この1年間でわずか0.5%の増加にとどまった。連邦国家統計局によると、ロシアの自動車生産台数は2022年に44.7%減少した。車が古いほど、事故被害は大きくなる。内務省はまた、増加する中古車(主に右ハンドルの日本車)も、状況のさらなる悪化のリスクとなると見ている。内務省によれば、右ハンドル車は左ハンドル車よりも運転が危険であるという。これらの否定的傾向は、新車販売の増加や、東部方面の自動車道路の拡張・整備によって改善されると専門家は考えている。

2023.04.28

ロシア中銀、政策金利7.5%に据え置き

4月28日付Kommersantによると、ロシア中央銀行は4月28日、政策金利を7.5%に据え置くことを決めた。インフレ率は前年同期のインフレが高かったことによるベース効果で、今後数カ月は4%を下回って推移する見通し。2月に11.0%であったインフレ率は、3月は3.5%、4月25日時点では2.5%となった。2023年のインフレ率は4.5～6.5%、2024以降は4%近くに戻る見込みである。ロシア経済は2月の予測を上回るペースで上昇し、内需の拡大と経済変革の両方が寄与。厳しい外部環境にもかかわらず、内需が企業心理改善を支えている。GDPの伸び率は2023年が0.5～2.0%、2024年は0.5～2.5%と、2024年末には2021年末の水準に回復すると予想する。2025年は1.5～2.5%のプラスを見込む。2022年後半からのルーブル安は、今のところ物価の動きにはほとんど表れていない。ロシア中銀は2022年2月、ウクライナ侵攻開始を受けた物価の高騰と通貨ルーブルの急落を受けて、政策金利を9.5%から20%に引き上げたが、その後は6回(17%→14%→11%→9.5%→8%→7.5%)の利下げを実施した。昨年9月以降は金利を据え置いている。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2023.04.27

ノヴァク副首相、2023年の欧州向け石油・石油製品の輸出2.5倍減に

4月27日付TASSおよびVedomostiによると、ノヴァク副首相は、2023年にロシアが1億4000万tの石油と石油製品の輸出先を欧州からアジアにシフトさせる、と語った。これによって、2023年の欧州向けの輸出量は2022年の2億2,000万tから8,000万～9,000万tに減少すると述べた。同副首相によると、2022年にロシアは欧州からアジアに約4,000万tをリダイレクトすることに成功した。2023年4月、ロシアは日量50万バレルの石油生産を削減することを決めた。ノヴァク副首相は2023年のガスコンデンセートを含む原油生産について、前年より2,000万t少ない5億1,500万tになる見通しを示した。

2023.04.28

ロシア財務省、製油所への補助金半減を提案

4月28日付Vedomostiによると、シリアノフ財務大臣は4月28日、財政支出を抑制する一環として、製油所への補助金を半減することを検討していることを明らかにした。ロシア財務省は2023年7月から2024年7月までの13カ月間、石油精製業者への補助金を半分に減らすことを提案している。同大臣は、現在、補助金は「石油精製業者のマージンとなっている」とし、この状況を修正する必要があると述べた。補助金は2019年、燃料の輸出過剰を防ぐとともに、国内需要に見合う十分な在庫を確保するために導入された。石油製品の輸出価格が国内価格よりも割高である中、石油会社に国内への供給を促すとともに、国内価格上昇の抑制を目的とした。2022年の補助金の総額は2兆1,700億ルーブルと、前年と比べ3.2倍となった。2023年3月だけでも967億ルーブルと、前年同月と比べ1.5倍となった。シリアノフ大臣は、「補助金制度は国内市場への石油製品の供給と輸出のための製油所の収益性がほぼ等しくなるよう、国は企業に国内価格と輸出価格との差額を補助金として支給してきた」と述べた。補助金の算出にあたっては、石油製品のコストをウラル原油のコストから計算している。同大臣は、ロシアは西側諸国に石油製品を供給しておらず、ウラル原油のコストを算出基準としていることに「理解できない」と述べた。

(2)自動車

2023.04.21

沿海地方でトラックの組立生産を計画

4月21日付Primamediaによると、2023年4月、グラニ社は、中国の部品を使ってトラックの組立生産(セミノックダウン)を沿海地方ナデジェンスキー地区で始める計画を発表した。車両に使う金属構造物をつくる工場も合わせて併設し、総投資額は28.5億ルーブルにのぼる。組立工場と車両に使う金属構造物をつくる工場の2つの会社を設立し、新型特区「ナデジェンスキー」の居住企業として、税制上の優遇措置などを受ける。グラニ社は、極東北極圏発展公社との間で投資契約を締結した。計画では、ロシアと中国製の部品を使って、年間最大1,000台のトラックを生産する。2026年第1四半期の生産開始を目指す。金属構造物は年間3万tを生産する。トラックのキャビン、ドア、タンクをつくるために使われる。トラックに使われるのは3割ほどで、残り7割は建設会社などに販売する。計画によると、1~3tのトラックを全生産台数の8~10%、3~5tのトラックを同18~20%、5~8tのトラックを60%~72%それぞれ生産する。リフト、ローダー、マニピュレーターなども生産する。有限会社グラニ社は2月20日にヴォリノナデジンスコエ村に登録された。CEOであるエリザヴェータ・グラニナ氏が92%を所有している。

2023.04.25

ロシア政府、VWのロシア工場の移管を承認

4月25日付Kommersantによると、マントウロフ副首相兼産業商業大臣は、独自自動車メーカー・フォルクスワーゲン(VW)のロシアの工場を現地ディーラーのアピロン社に売却することを承認したと発表した。合意内容は明らかにされていない。大臣によると、外国投資管理委員会の審査はすでに通過し、取引に必要な各種の指標も承認され、アピロン社とVWの取引は完了していると述べた。

2023.04.26

アフトヴァズ、中国で未認可の車を組立か

4月26日付RBKによると、アフトヴァズ(AvtoVAZ)のソコロフ社長は、2月にロシアでの中国車のシェアが40%に達するリスクを警告したが、いまやアフトヴァズ自身が中国で未認可の中国車の組立てを始めようとしている。ソコロフ社長はRBKテレビの中で、「認可には非常に長いプロセスが必要で、約9ヵ月かかる。子供を産むようなものである。なので、我々の当面の計画は、今年のSPIEF開催時に組立ラインの開設、稼働を行うことである」と述べた。インタビュアーが「これはドラマの『勝てない相手ならそのリーダーになれ』のようなものではないでしょうか?」と尋ねると、ソコロフ社長は「その通りだ」と答えた。インタビュアーは、アフトヴァズが中国の自動車メーカーと戦うのではなく、彼らの車を組み立てるつもりなのかと聞いたのである。ソコロフ社長は、中国自動車メーカー3社と共同生産を協議していることを明らかにした。

2023.04.26

メルセデス・ベンツ、ロシア撤退完了

4月26日付Vedomostiによると、独自動車大手メルセデス・ベンツ(Mercedes-Benz)は4月26日、ロシア市場からの撤退を完了したと発表した。ロシア側も、メルセデス・ベンツのロシア資産の売却契約が4月25日に完了したと発表した。モスクワ州の現地工場やリース会社など現地子会社の株式をロシア自動車ディーラーのアフトドム(Avtodom)に売却する。一方、メルセデス・ベンツが工場などを買い戻す権利を保持しており、ロシア市場に戻ってくる可能性も残されている。マントウロフ副首相は、「独立した評価により、市場価格での買い戻しが可能である」と述べた。同副首相によると、買い戻し期間は6年とされている。メルセデス・ベンツは工場とともに、リース子会社のMercedes-Benz Financial Services Rus、子会社銀行のMercedes-Benz Bank Rus、およびリース、ファクタリング、自動車保険に従事する会社をロシア自動車ディーラーのアフトドムに売却した。さらに、ディーラーは、メルセデス・ベンツ車のメンテナンスを行う権利を有する。アフトドムは近く生産計画を発表するとしている。

2023.04.26

現代自動車、ロシア事業をカザフスタンのパートナーに売却か

4月26日付RBKによると、韓国のMBCテレビは、現代自動車(Hyundai Motors)がロシアの工場をカザフスタンの会社に売却する計画であると報じた。現代自動車は、MBCテレビの報道を確認するとともに、ロシア当局による承認を待っていると述べた。MBCによると、現代自動車は工場などをいつでも買い戻す権利を保持しており、ロシア市場に戻ってくる可能性も残されている。売却先について、MBCテレビは具体的な会社名を出していないが、カザフスタンで現代自動車を生産・販売するアスタナモーターとみられている。現代自動車のサンクトペテルブルク工場は2010年9月に生産を開始し、現代ソラリス、現代クレタ、起亜リオ、起亜リオX-Lineなどを生産していた。工場の生産能力は年間20万台以上。

(3)IT・ハイテク

2023.04.26

燃料・エネルギー部門、IT輸入代替の延期を要請

4月26日付Kommersantによると、ロシアの燃料・エネルギー産業は、ロシア製ITソリューションへの切り替え時期を再考するよう政府に求めている。2022年3月の大統領令では、重要情報インフラ施設での外国製ソフトウェアの使用は2025年から禁止され、外国製hw/sw複合体の使用は2026年から禁止されることになっている。Kommersant紙は、エネルギー省およびデジタル発展・通信・マスコミ省が参加した、燃料・エネルギー産業(FEC:ロシア国内231組織)のhw/sw複合体および重要情報インフラ施設用ソフトウェアの輸入代替問題に関する、3月1日の国家評議会エネルギー委員会会議の議事録を入手した。議事録によれば、エネルギー省は外国製ITソリューションの代替プロセスには多くのリスクがあると見ており、現在の要件では必要なコンポーネントをすべて期限内に交換することは不可能であると指摘した。エネルギー省は、国産ソリューションへの切り替えには主要機器(発電機、変圧器など)の廃棄が必要であり、これがエネルギー不足を引き起こす恐れがあると指摘した。機器の停止期間は2~6ヵ月になる可能性があるという。輸入代替時期を一律に定めるのは正しくなく、「新設または改築する施設には初めからロシアの自動プロセス制御システムを選択すべきだが、既存のものは修理や更新の際に交換すべきだ」と主張した。エネルギー省は2025年までに輸入ソフトウェアを、2026年までhw/sw複合体を放棄することは、業界に数十億の損失をもたらす恐れがあると警告している。ロスセチの試算によれば、外国製ソフトウェアの使用禁止を遵守するためには、燃料・エネルギー産業に約2,800億ルーブルの負担を強いる可能性がある。各社は輸入代替コストの費用を調達するため、産業用電力消費者向け料金を2024年から値上げすることを提案している。

2023.04.26

アプリインストール「差別」禁止法案、アップルなどに影響大

4月26日付KommersantおよびVedomostilによると、スマートフォンへの外部からのアプリのインストールに関する法案は、米アップル(Apple)のみならず、そのほかのモバイルOSの所有者にも影響を与える。デジタル発展・通信・マスメディア省は、この法案の影響が及ぶのが「アップルだけでない」ことを認めている。この法案が成立すると、スマートフォン製造各社は、他ショップからのアプリのインストールを制限したり、設定、支払い、アップデート、通知の送信へのアクセスなどにあたって「差別的な条件」を設けたりといったことが禁止される。また、プリインストールされているアプリをユーザーが削除できるようにすることも義務づけられる。こうしたアプリの「差別」禁止の規定は、システム所有者、スマートフォン製造企業、大手アプリショップ運営者に同時に適用される。電子機器メーカーや小売業者は、過剰な規制がグレーなマーケットの拡大をもたらすことを懸念しており、一方、専門家は、こうした新しい措置に対抗してAppleやGoogleがショップを閉鎖することも有り得るとしている。

(4)その他

2023.04.26

モスクワの旧Zara旗艦店で、Maagがオープン

4月26日付TASSIによると、モスクワの旧Zara旗艦店が4月26日、Maagブランドとして営業を再開した。Zaraのロシア事業を引き継いだ会社は声明で、「Maagはロシア市場に進出し、本日、モスクワ市中心部のネグリナヤ通り10番地に、約2,700m²の面積をもつ最初の店舗をオープンする」と述べた。今後数日以内に、ロシアの主要都市のショッピングセンターに60以上のMaagショップがオープンするという。Maagは、アラブ首長国連邦(UAE)に本拠を置くDaher Groupの小売会社が所有するブランドである。Daher Groupはさらに3つのブランド、Ecrú、Dub、Viletをロシアで立ち上げる計画である。

※Maag(ロシア)の公式サイトはこちらから。

<https://www.maag-fashion.com/>

2023.04.26

グロリア・ジーンズ、ユニクロ旗艦店の跡に入居

4月26日付Vedomostilによると、ロシア衣料品大手グロリア・ジーンズが、モスクワ中心部のノーヴィー・アルバートにある商業施設ノヴォアルバーツキー内の旧ユニクロの旗艦店(広さ約2,000m²)に入居した。グロリア・ジーンズによると、今年6月に店をオープンするという。ユニクロからの回答はなかった。グロリア・ジーンズは3月初めにも、トヴェルスカヤ通りとプーシキン広場の角にある、ロシアから撤退したH&Mの旗艦店(広さ5,000m²)を獲得した。グロリア・ジーンズは最近1年半の間に、外国ブランド店の跡約30カ所に店舗を開いた。ロシアの小売業者は最近、ロシアから撤退した外国の会社の跡に次々に出店している。例えば、Hendersonブランドの紳士服を扱う有限責任会社「タミ・イ・コ」は2022年末、以前Massimo Duttiの旗艦店が入居していた、クズネツキー・モスト通りのビルを買収した。サンクトペテルブルクのポリショイ・プロスペクト・ペトログラードスコイ・ストロヌイにあったH&Mが退去したあとには、カンガルー、エコニカ、2MOODというロシアの小売店舗3社が入居した。モスクワのアフィモールのH&Mが入っていた場所には、ロシアのアパレルブランドYolloがテナントとなった。ユニクロがノーヴィー・アルバート通りに出店したのは、2020年夏のことであった。商業用不動産マーケットに詳しい関係者は、日本のユニクロ本社は自社店舗の営業を再開するつもりがないと話した。2022年のロシア事業の純損失は約110億ルーブルにのぼる。

2023.04.26

ロシアのラドガグループ、チェコブランドのアルコール飲料をペテルブルグで生産か

4月26日付KommersantおよびVedomostilによると、ロシアのラドガグループが、チェコのアルコール飲料製造Fruko Schulzのリキュールの生産をサンクトペテルブルグで始める可能性がある。製品は現在、チェコ国内の工

場で生産されている。連邦認可局によると、ラドガグループは3月末、 СанктПетербург工場 でアルコール度数がそれぞれ40%と20%のリキュール「フルコ・シュルツ・トリプルセック」と「フルコ・シュルツ・コфейヌイ」を生産するための適合許可証を取得した。同工場の生産能力は年間500万デカリットルである。ラドガ社は適合許可証を受けたのは企業連携のための基盤整備の一環であり、制裁リスク軽減のために必要に応じて生産をロシア国内に移転するにあたっての措置であるとしている。2023年第1四半期のFruko Schulzの製品のロシアへの輸入量は2万デカリットルと、前年同期と比べ10倍に増加し、2023年末までに10万デカリットルに達する可能性がある。生産の現地化はルーブル安のもとでは有利と考えられるものの、消費者は現地生産の飲料には懐疑的である。

2023.04.27

カザフスタン、ロシア人向け金融商品のセグリゲーション開始

4月27日付TASSおよび4月26日付RBKによると、カザフスタン金融市場の重要なインフラ組織であるカザフスタン証券集中保管機関(KCSD)は4月26日、ロシアおよびベラルーシの国民と法人(カザフスタン証券集中保管機関のカザフスタンの預託者として証券口座を開設している者)が保有する金融商品についてのセグリゲーション(強制分離)を5月から開始すると発表した。KCSDのロシア人預託者の資産のセグリゲーションプロセスは、国際預託機関であるClearstreamおよびEuroclearの要請により、2022年に開始された。このプロセスは、EUの対ロシアおよびベラルーシ制裁の遵守に関連するものである。ベラルーシ・ロシアの国民および法人の資産を国際預託機関の特別なノミニー口座(サブ口座)に移管する手続きが終了すると、これらの口座(サブ口座)から金融商品を引き出すことができるようになる。KCSDの発表を受け、証券ブローカーの中には、ロシア人およびベラルーシ人からのアクセスを遮断するところもでてきている。

2023.04.27

2022年のベラルーシ産肥料のロシア経由出荷量が76倍に

4月27日付Vedomostilによると、昨年1年間にロシアを経由して出荷されたベラルーシ産肥料は354万tと、前年と比べ76倍に増えた。自然独占研究所(IPEM)によると、出荷量は2023年第1四半期も増え続けており、前年同期比18.2倍の213万tを記録した。このうち、82万3,000tが СанктПетербург港、36万1,200tがノヴォロシースク港、34万6100tがカザフスタンとの国境通過地点(カニサイ駅)に運ばれた。2022年のベラルーシ産肥料のロシア経由出荷量のうち、ベラルーシカーリー社のものが88%を占めた。他のベラルーシメーカーの出荷量も増加しており、2021年の108tから2022年には44万1,021tと急増した。サフチュクIPEM副所長によると、ロシア経由で出荷されるベラルーシ産肥料の増加は、ベラルーシカーリー社が欧米の制裁下に置かれたことで、2022年2月1日以降、従来のリトアニア港経由での製品輸出が制限されていることが原因である。ベラルーシの肥料は、関税問題でロシア製品と競合している。(ベラルーシ産肥料を積載した)コンテナの通過関税は、ロシアメーカーへの輸出関税よりも低い。アナリストによると、ロシアがベラルーシに肥料のトランジット輸送という形で援助したことで、2022年のロシアの肥料輸出が減少しただけでなく、塩化カリウム採掘およびカリ肥料生産が3分の1に減少した。

2023.04.27

肥料生産で米国を抜く フォスアグロ創業者

4月27日付Kommersantによると、肥料・農業大手フォスアグロの創業者で肥料生産者協会代表のグリエフ氏は4月27日、プーチン大統領と会談した。グリエフ氏が大統領に伝えたところによると、ロシアは鉱物性肥料の生産量で米国を追い抜いたという。「我々はこの10年間、肥料の生産量を40%増やして5,500万tとした。生産量で米国とインドを追い抜き、現在では中国に次ぐ肥料生産大国となった」。プーチン大統領は、ロシアは過去10年間で主要な肥料生産国の1つとなり、いまでは国内需要を完全にまかなっていると指摘した。

2023.04.28

独Bosch、ロシアの3工場を売却

4月28日付RBKによると、独機械機器大手ボッシュ(Bosch)がサラトフ州エンゲルスにある3工場をS8キャピタル・ホールディング(オーナー＝アルメン・サルグシャン氏)に売却した。これら工場では、スパークプラグ、電動工具、暖房ボイラーを製造している。S8キャピタルは買収後、ブランド名を変更することを計画している。持株会社S8キャピタルは金融、小売、電気通信、eコマース、メディア分野でのITソリューションの会社を所有し、宝くじ販売事業会社「ストロト」も所有している。2022年7月、S8キャピタルは米エレベーターメーカーOtisのロシアの資産を取得し、Meteorブランドの下で生産を再開した。S8キャピタルの関連会社S8インダストリアルアセットも、独タイヤメーカー・コンチネンタル(Continental AG)のカルーガ州にある工場を含むロシア資産を取得することで合意している。しかし、コンチネンタル社が米国の輸出管理規制当局の承認を求めているため、取引は完了していない。

2023.04.28

ロシア鉄道、中国鉄道と協議

4月28日付ロシア鉄道テレグラムによると、ロシア鉄道のベロジョロフ社長は中国・北京で、中国鉄道の劉振芳会長と会談し、両国間の貨物輸送の発展について協議した。両トップによると、2022年のロシアと中国の間の陸上国境および港湾経由での貨物輸送量は1億2,100万t(前年比31%増)となり、過去最高を記録した。貨物量の伸びは2023年に入ってからも続いており、2023年第1四半期の両国間の貨物輸送量は3,840万tに達した(前年同期と比べ76%増)。ザバイカル地方のザバイカルスク～満洲里、沿海地方のグロデコヴォ～綏芬河、ユダヤ自治州のニジネレニンスコエ～同江の陸上国境3カ所の貨物通過量は750万tに達した(前年同期と比べ46%増)。鉄道の国境通過ポイントでは、荷降ろし後の相手側の空貨車を利用して、輸出貨物をコンテナに積み替えることなど、業務の最適化に向けた取り組みが行われている。フレキシタンクを使用したコンテナでのばら積み非危険貨物や冷蔵コンテナでの農産物(食肉、鶏肉、乳製品など)の輸送なども行われている。また、ペーパーレス化に向けて書類等を電子データで交換できるようにする開発作業も続けられている。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2023.04.26

ペスコフ大統領報道官、非友好国企業資産の外部管理を決めた大統領令についてコメント

4月26日付RBKによると、ペスコフ大統領報道官は、非友好国のロシア資産に外部管理を導入する大統領令(2022年4月25日付大統領令第302号)の目的について、ロシア資産が海外で違法に収用された場合に対抗措置を講じる可能性に備えて補償基金を創設することだと述べた。なぜFortumとUniperの資産が最初にリスト入りしたのかという質問に対し、報道官は「この大統領令は、非友好的な国々の攻撃的な行動への対応であり、ロシア企業の海外資産に対する西側諸国の姿勢の写し鏡だ」と答えた。西側の制裁で、ロシアは外貨準備高の半分近く、約3,000億ドル相当へのアクセスを失っている。ロシア政府は、ロシア企業に対する海外での違法な動きへの報復として、さらなる資産差し押さえ措置を講じる可能性があるかと警告している。

※2022年4月25日付ロシア大統領令第302号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p012894/>

2023.04.26

連邦国家資産管理局、差し押さえ対象企業が増える可能性

4月26日付Kommersantによると、非友好国においてロシアの法人または個人の資産が差し押さえられた場合、非友好国の企業がロシアに保有する資産を一時的な管理下におくことができるとする大統領令(2023年4月25日付大統領令第302号)について、連邦国家資産管理局はコメントを出し、外部管理下おく企業リストは必要に応じて拡大することができるとの見解を示した。同局によると、大統領令による外部管理は、最重要意義を有する発電

関連資産に狙いを定めて行われる。「そうすることにより、一連の非友好国の政治的方針・措置がロシアの経済安全とエネルギー安全にリスクをもたらすことなどを防ぐことができる」としている。

2023.04.26

西側企業の資産差し押さえ、次は？

4月26日付Fontanka.ruによると、ロシア政府は、西側諸国でのロシア資産没収への報復措置として、西側企業の資産の強制的な管理を開始した。これは時限的なもので、対象となるのは資産の管理権だけである。まず気づくことは、大統領令が明らかに言葉足らずな印象を与えることだ。大統領令では、連邦国家資産管理局の下に移される(処分権はない)一連の資産として、①外国人の動産および不動産、②ロシア企業(子会社)の有価証券および持分、③財産権の3つの項目が挙げられている。しかし、フィンランドのエネルギー会社Fortum(98%の株式)と独電力大手Uniper(Uniproの83.73%)について、ロシア政府が一時的に連邦国家資産管理局の管理下に置いたのは両社に帰属するロシア企業の持分(株式)だけである。有価証券以外はすべて空欄のまま。これは、きわめて透明性の高い「シグナル」と解釈することができる。ここには今後どんなことでも書き入れることができる。Uniperは、RAOロシア統一電力システムの組織再編で、電力施設の開発および近代化に数十億ドルの投資を行っており、1,070億ルーブル相当の資産が「国有化」の対象となるはずである。4月26日、Uniproの新CEOに就任したのは、ロスネフチのエネルギー事業部長であったヴァシリー・ニコノフ氏である。一方、ロシアの現地子会社Fortumは、フィンランド国営Fortumの事業の一部にすぎない。現地子会社はチェリャビンスク州に電力供給を行うウラルズビットとチュメニ州にあるウラル熱ネットワーク会社をもっているが、そのほかのプロジェクトはすべて、ガスプロムバンクとの代替エネルギーに関する共同開発プロジェクトである。この事業分野が今後、国家資産管理局の管轄下に置かれることになる。CEOには、ロスネフチ傘下のバシネフチ出身であるヴァチャスラフ・ゴジェヴニコフ氏が就任した。Fortumは4月6日をもって風力発電装置とソーラーパークの建設を正式に停止したが、これによりガスプロムバンクは投資の回収に対する保証を失う恐れがあった。このため、ガスプロムバンクこそが、ロスネフチと並んで、今回の大統領令の主たる受益者の1つとなったかのような印象が生じるかもしれない。Fortumのロシア資産は17億ユーロと評価されている。同社は、今回の大統領令が財産権に影響を与えることはないが、たとえば資産売却を難しくする恐れがあるとしている。

「このリストに次に載る可能性があるのは誰なのか、思い浮かぶのは、北極圏やヤマル半島でLNGプロジェクトを手がける仏Totalや、SODECO、三井物産、三菱商事など日本企業数社がサハリンのエネルギープロジェクトにおいて保有する大型の資産である」とコンサルティング会社RusEnergyのクルチヒン氏は指摘する。同氏によると、「これらの企業がロシア資産を失う可能性は、今のところは理屈の上でしか存在しない。彼らはかなり従順にふるまっており、ロシア側パートナーの計画をかき乱すようなことはしていない」。クルチヒン氏の考えでは、Uniperにこのような決定が下された背景には、ロスネフチ経営陣との対立や、さらに最近、ドイツ当局が法的な国有化手続きを経ない迅速な手法でロスネフチの現地資産を売却する方向に踏み出したことがある。クルチヒン氏は、外国企業のロシアからの撤退問題では、クレムリンが一様ではないアプローチをとっていることを改めて指摘する。現在、売却許可を出しているのは、プーチン大統領本人にほかならない。それゆえ、たとえば、Exxon Mobileにはいまだに資産売却許可が下りていなかったり、Shellが一部とはいえ投入した資金の回収に成功して撤退することができたりということが起こる。したがって、Fortumとしても、資産売却のためには、ロシア側との付き合い方を見直し、17億ユーロをみすみす抹消せざるをえなくなる事態を避ける必要がある。

(2)その他制裁関連

2023.04.25

米国政府、カザフスタンに二次制裁のリスクを警告

4月25日付RBKによると、ローゼンバーク米財務省次官補はアスタナでの記者会見で、ロシアが西側の制裁を回避しようとする試みに関わっているカザフスタンの企業と銀行に対する二次制裁のリスクが増大していると警告した。同氏によると、「かなり成功している」制裁回避行為に真剣に対処しなければならないと強調した。アクセルロ

トド米国務次官補は、米国政府が問題視するのは、「iPhoneや洗濯機ではない、電力供給、ミサイルやドローンの誘導に使用されるコンピュータチップやIC素子である」と述べた。2022年にカザフスタン政府はロシアの制裁回避行動に協力しないことを表明した。同国政府は、制裁回避防止メカニズムの1つとして、4月1日からユーラシア経済連合加盟国との貿易に運送状の添付を求める措置を講じた。

2023.04.26

米政府、JPMorganにロスセリホスバンク向け支払い処理を許可

4月26日付Kommersantによると、ロイター通信がロシアの消息筋からの情報として伝えた。この措置はロシアが求めているロスセリホスバンクの国際決済ネットワークSWIFTへの復帰の代案として提案されたが、代わりにはならないという。ロイター通信は、「JPMorganは農産物輸出の支払いライセンスを財務省外国資産管理室(OFAC)から得たが、支払いを行うことは簡単ではない」という消息筋の言葉を伝えている。ロイター通信によると、米国務省と財務省は農業資材の輸出に関連する「非常に限定的で緊密な監視下にある」取引の実行をJPMorganに依頼した。取引は4月に行われた。ロスセリホスバンクは、EUによる2022年6月の制裁第6弾の一環としてSWIFTシステムから除外された。ロスセリホスバンクのSWIFT復帰は、ウクライナ産穀物輸出合意を延長するためにロシアが出した要求の1つである。現在の合意の有効期限は5月18日までである。ロシア国防省は4月24日、セヴァストポリの黒海艦隊拠点とクリミアの民間インフラが3月23日と4月24日にウクライナ軍により攻撃されたとして、穀物取引の延長をロシアは拒否すると威嚇した。ウクライナは、穀物輸送回廊を海上ドローン攻撃に利用したことを否定している。

2023.04.27

ウィキペディアに罰金刑 今年7回目

4月27日付Vedomostiによると、ウィキメディア財団(Wikimedia Foundation)は、ウクライナでの軍事作戦に関連する情報を削除しなかったとして、200万ルーブルの罰金を科された。モスクワ市タガンスキー地区の裁判所は、第40工兵連隊に関する記事の中で禁止されている情報の削除を拒否したとして、ウィキメディア財団に200万ルーブルの罰金判決を言い渡した。ウィキメディア財団に対する罰金判決は2023年だけでこれで7回目。罰金の合計額は800万ルーブルを超えている。

2023.04.27

アルメニア、ロシアとの貿易はEAEU規則に従うのみ

4月27日付RBKおよびKommersantによると、ロシアとの貿易について、アルメニアは、ユーラシア経済連合(EAEU)の規則に従っており、それ以外の制限はない。アルメニア国家歳入委員会は、制裁回避のチャンネルを閉じるようアルメニアに要求したドイツにそうコメントした。同委員会のムルジャン副委員長は「アルメニア税関当局は、アルメニア領内への物品・車両の搬入および領内からの搬出の際に、ユーラシア経済連合の法的規制を厳格に遵守しており、その他の制限や禁止事項はない」と述べた。同委員会は税関・税務署の役割を担っている。これに先立ち、アルメニアの新聞Hraparakは情報筋からの話として、アルメニア首相が3月初旬にドイツを訪問した際、ドイツ側からロシアへの並行輸入のチャンネルを閉鎖するように強く促されたと報じていた。

2023.04.27

英議員連、ワグネルをテロ組織と認定するよう要求

4月27日付TASSによると、元英外務副大臣のフォード議員が率いるスーダン・南スーダンに関する超党派議員連盟は4月26日、ダルフル、スーダン、サヘルでのロシア民間軍事会社ワグネルの活動の被害およびロシアの影響力の評価を行うべきであるとし、ワグネルをテロ組織と認定し、制裁を科すよう求める、英国政府宛報告書を公表した。さらに議員連は、スーダンからの金の輸出について調査を行い、その違法な使用を防止するための措置を検討するよう求めた。報告書では、2018年に同国で大規模な抗議活動が発生する前、ロシアのワグネル戦闘員がスーダン兵を訓練し、2021年10月の軍事クーデターの前にはデマの拡散を手助けしたと主張している。4

月21日、ワグネル創設者のプリゴジン氏は、ワグネルはスーダン紛争のいかなる参加者も支持しておらず、この件に関する質問は全て挑発行為であると述べた。同氏は、スーダンには過去2年以上、ワグネルの戦闘員は1人もいないと主張した。同氏は2020年から英国の制裁対象となっているが、ワグネル自体は英国政府から犯罪集団やテロ集団と認定されていない。

2023.04.29

ポーランド政府、ロシア人学校の建物を接收

4月29日付RBKによると、ポーランド政府は4月29日、ワルシャワのロシア大使館近くの、ロシア外交官の子供が通う学校が入る建物を接收したと発表した。ロシアのアンドレエフ大使は外交施設に対する違法な侵入だとし、ロシアは相応の対抗措置をとると警告した。ポーランド政府は、学校が外交および領事目的で使用されていないとして、施設の明け渡しを求めていた。警察とワルシャワ市の代表者らは学校の敷地に入れるよう求めた。ロシア側がこれを拒否すると、ポーランド側は錠を壊して敷地内に入り、学校職員らに19時までに建物の外に出るよう求めた。ロシア側は建物から退去することを余儀なくされた。ポーランド外務省は、裁判所が2022年3月に、建物をポーランド側に返還するよう命じる決定を出しており、この敷地はポーランドの国家資産であり、ロシアによって違法に奪われたものだとしている。ポーランドは2022年3月、ワルシャワにあるロシア大使館と通商代表部の口座をブロックした。さらに、外交官が住んでいた建物を含む複数の不動産物件をロシア大使館から接收した。これに対し、ロシア側はモスクワのポーランド大使館の口座をブロックするなど報復したが、2023年4月、ポーランドはロシア大使館の資金を差し押さえた。両国の報復合戦がエスカレートしている。ロシア外務省は4月29日の声明で「外交関係に関するウィーン条約の明白な違反で、ポーランドにおけるロシア外交財産の侵略である」とし、「文明的な国家間関係の枠組みを超えたこのような横暴な措置は、ポーランド当局とポーランドのロシアにおける利益に対する厳しい反応と結果を伴う」と非難、対抗措置を約束した。

※2023年4月29日のロシア外務省のプレスリリースはこちらから。

https://mid.ru/ru/foreign_policy/news/1866256/

【ロシア情報データベースを併せてご利用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)



発行所 一般社団法人ロシアNIS貿易会 <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218
* * * * *